

## 2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 2023年8月23日

配当支払開始予定日 2023年8月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	64,825	16.4	762	452.3	820	252.0	424	
2022年5月期	55,692	2.9	137	42.4	232	41.1	17	

(注) 包括利益 2023年5月期 466百万円 ( %) 2022年5月期 18百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	31.33		8.8	4.3	1.2
2022年5月期	1.30		0.4	1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	20,499	5,406	26.4	368.20
2022年5月期	17,918	4,247	23.7	320.56

(参考) 自己資本 2023年5月期 5,406百万円 2022年5月期 4,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	685	1,213	875	629
2022年5月期	312	473	155	282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		4.50		4.50	9.00	119	689.8	2.8
2023年5月期		4.50		5.50	10.00	140	31.9	2.9
2024年5月期(予想)		5.50		5.50	11.00		29.4	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	10.6	220	33.9	250	30.3	130	37.1	8.85
通期	70,300	8.4	820	7.6	880	7.3	550	29.6	37.46

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期	14,883,300 株	2022年5月期	13,450,800 株
2023年5月期	200,012 株	2022年5月期	200,012 株
2023年5月期	13,539,713 株	2022年5月期	13,250,788 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで経済社会活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、仕入価格や物流費等の上昇が継続しているものの、行動制限が解除されたことに伴い客足は回復傾向にあり、今後はインバウンド需要が回復していくことも期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は648億25百万円（前期比16.4%増）、営業利益は7億62百万円（前期比452.3%増）、経常利益は8億20百万円（前期比252.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億24百万円（前期比4億6百万円増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が3億46百万円、売掛金が9億73百万円、商品が3億45百万円増加したこと等により、流動資産は全体で17億69百万円増加しました。一方固定資産は、建設仮勘定が5億83百万円、投資有価証券が1億77百万円増加したこと等により、全体で8億12百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して25億81百万円増加し、204億99百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が7億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億35百万円増加したこと等により、流動負債が全体で13億73百万円増加しました。一方固定負債は、リース債務が78百万円増加したこと等により、全体で49百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して14億22百万円増加し、150億93百万円となりました。

純資産残高につきましては、増資により資本金が4億5百万円、資本剰余金が4億5百万円増加したこと、利益剰余金が3億4百万円増加したこと等により、11億58百万円増加し、54億6百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億85百万円の収入（前連結会計年度は3億12百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加9億71百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億66百万円、減価償却費4億65百万円の計上、仕入債務の増加7億74百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億13百万円の支出（前連結会計年度は4億73百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億3百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億75百万円の収入（前連結会計年度は1億55百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億66百万円があったものの、長期借入れによる収入11億50百万円、株式の発行による収入8億11百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、6億29百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増え、人流も一層増加することが見込まれるなど、外食産業を取り巻く環境は改善していくことを想定しております。

このような状況のもと、当社グループは、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていく、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていく、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち社会に奉仕するという基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

次期(2024年5月期)の業績につきましては、売上高703億円、営業利益8億20百万円、経常利益8億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当という基本方針の下、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は5円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、1株当たりの中間配当金を5円50銭、期末配当金を5円50銭とし年間11円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,763	629,735
受取手形	3,611	1,478
売掛金	5,008,765	5,982,629
有価証券	50,175	121,881
商品	4,266,682	4,612,669
貯蔵品	65,218	80,278
その他	1,114,006	1,134,621
貸倒引当金	△1,980	△4,558
流動資産合計	10,789,241	12,558,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,249,171	3,213,174
機械及び装置（純額）	311,526	372,216
土地	308,558	289,315
リース資産（純額）	262,394	335,620
建設仮勘定	—	583,320
その他（純額）	245,524	227,515
有形固定資産合計	4,377,175	5,021,162
無形固定資産	23,188	23,436
投資その他の資産		
投資有価証券	878,140	1,055,607
繰延税金資産	259,393	260,213
その他	1,603,653	1,588,794
貸倒引当金	△12,733	△8,221
投資その他の資産合計	2,728,453	2,896,393
固定資産合計	7,128,817	7,940,991
資産合計	17,918,058	20,499,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,890,374	6,665,257
短期借入金	1,839,500	1,894,000
1年内返済予定の長期借入金	900,240	1,136,124
リース債務	52,001	50,852
未払金	869,244	1,030,802
未払法人税等	119,193	240,194
賞与引当金	225,970	243,837
ポイント引当金	25,354	28,851
その他	169,379	174,941
流動負債合計	10,091,259	11,464,861
固定負債		
長期借入金	1,950,006	1,897,214
リース債務	257,897	336,393
役員退職慰労引当金	298,591	306,983
退職給付に係る負債	428,385	423,734
資産除去債務	484,957	514,809
その他	159,350	149,350
固定負債合計	3,579,189	3,628,486
負債合計	13,670,448	15,093,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,482,063
資本剰余金	980,171	1,385,862
利益剰余金	2,167,322	2,472,294
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	4,189,962	5,306,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,721	82,840
繰延ヘッジ損益	△20,372	408
退職給付に係る調整累計額	8,299	16,814
その他の包括利益累計額合計	57,647	100,063
純資産合計	4,247,610	5,406,380
負債純資産合計	17,918,058	20,499,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	55,692,613	64,825,518
売上原価	44,807,133	52,434,914
売上総利益	10,885,480	12,390,604
販売費及び一般管理費	10,747,508	11,628,526
営業利益	137,972	762,077
営業外収益		
受取利息	11,826	12,231
受取配当金	8,251	7,779
受取賃貸料	90,438	94,293
受取手数料	20,621	21,670
助成金収入	51,343	729
その他	13,526	20,761
営業外収益合計	196,008	157,465
営業外費用		
支払利息	20,660	20,855
賃貸費用	69,111	69,097
固定資産除売却損	2,173	5,708
その他	9,085	3,861
営業外費用合計	101,030	99,522
経常利益	232,950	820,021
特別利益		
国庫補助金	—	29,260
特別利益合計	—	29,260
特別損失		
減損損失	67,974	98,391
投資有価証券売却損	3,233	—
投資有価証券評価損	71,016	19,796
損害賠償金	—	35,000
固定資産圧縮損	—	29,260
特別損失合計	142,224	182,447
税金等調整前当期純利益	90,725	666,833
法人税、住民税及び事業税	107,412	251,873
法人税等調整額	△33,975	△9,268
法人税等合計	73,436	242,604
当期純利益	17,289	424,228
親会社株主に帰属する当期純利益	17,289	424,228



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	17,289	424,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,067	13,119
繰延ヘッジ損益	△19,548	20,781
退職給付に係る調整額	4,337	8,515
その他の包括利益合計	856	42,416
包括利益	18,145	466,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,145	466,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,269,290	△33,904	4,291,930
当期変動額					
剰余金の配当			△119,257		△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益			17,289		17,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△101,967	—	△101,967
当期末残高	1,076,372	980,171	2,167,322	△33,904	4,189,962

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,653	△823	3,961	56,791	4,348,721
当期変動額					
剰余金の配当					△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益					17,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,067	△19,548	4,337	856	856
当期変動額合計	16,067	△19,548	4,337	856	△101,111
当期末残高	69,721	△20,372	8,299	57,647	4,247,610

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,167,322	△33,904	4,189,962
当期変動額					
新株の発行	405,691	405,691			811,382
剰余金の配当			△119,257		△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益			424,228		424,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	405,691	405,691	304,971	—	1,116,353
当期末残高	1,482,063	1,385,862	2,472,294	△33,904	5,306,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,721	△20,372	8,299	57,647	4,247,610
当期変動額					
新株の発行					811,382
剰余金の配当					△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益					424,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,119	20,781	8,515	42,416	42,416
当期変動額合計	13,119	20,781	8,515	42,416	1,158,770
当期末残高	82,840	408	16,814	100,063	5,406,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,725	666,833
減価償却費	471,353	465,012
減損損失	67,974	98,391
損害賠償金	—	35,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	71,016	19,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456,649	△1,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,521	17,866
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,462	3,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,840	8,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,793	7,500
受取利息及び受取配当金	△20,077	△20,011
助成金収入	△51,343	△729
支払利息	20,660	20,855
国庫補助金	—	△29,260
固定資産圧縮損	—	29,260
固定資産除売却損益 (△は益)	2,173	5,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,210,567	△971,730
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	454,857	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△796,530	△361,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,267,675	774,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,991	26,104
その他	314,529	36,181
小計	204,656	830,567
利息及び配当金の受取額	14,013	13,751
利息の支払額	△13,858	△13,868
助成金の受取額	70,302	566
国庫補助金の受取額	—	29,260
損害賠償金の支払額	—	△35,000
法人税等の支払額	△21,836	△140,221
法人税等の還付額	59,199	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,477	685,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△359,117	△935,663
無形固定資産の取得による支出	△6,275	△12,017
投資有価証券の取得による支出	△184,446	△303,696
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の償還による収入	180,000	50,000
建設協力金の支払による支出	△130,000	△26,623
敷金及び保証金の差入による支出	△95,001	△10,001
その他	21,806	24,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,032	△1,213,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	246,000	54,500
長期借入れによる収入	1,000,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△915,502	△966,908
株式の発行による収入	—	811,382
配当金の支払額	△119,035	△119,609
リース債務の返済による支出	△56,371	△53,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,091	875,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,279	346,972
現金及び現金同等物の期首残高	288,042	282,763
現金及び現金同等物の期末残高	282,763	629,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,038,624千円は、「未払金」869,244千円、「その他」169,379千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額12,085千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増え、人流も一層増加することが見込まれるなど、外食産業を取り巻く環境は改善していくと仮定しております。当該仮定は、外食産業に対する営業自粛等の厳しい要請が出されず、一定の落ち着きを取り戻すという前連結会計年度末の仮定から変更しております。

なお、当該仮定の変更により会計上の見積りを行った結果、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,038,147	19,960,578	2,678,690	55,677,415	15,197	—	55,692,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	17,424	98,331	120,519	—	△120,519	—
計	33,042,910	19,978,002	2,777,022	55,797,934	15,197	△120,519	55,692,613
セグメント利益又は損 失 (△)	△442,845	1,376,050	154,662	1,087,866	5,468	△955,363	137,972
セグメント資産	6,711,372	6,780,447	2,102,632	15,594,451	55,398	2,268,208	17,918,058
その他の項目							
減価償却費	79,636	372,137	1,261	453,036	6,795	11,521	471,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,932	365,924	—	373,856	—	51,447	425,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△955,363千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,268,208千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,521千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,447千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,104,441	21,596,678	3,107,965	64,809,085	16,432	—	64,825,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	21,284	157,126	179,362	—	△179,362	—
計	40,105,392	21,617,962	3,265,092	64,988,448	16,432	△179,362	64,825,518
セグメント利益	165,714	1,651,255	105,879	1,922,850	7,787	△1,168,559	762,077
セグメント資産	7,679,248	7,229,259	2,532,078	17,440,586	49,185	3,009,956	20,499,727
その他の項目							
減価償却費	74,950	371,889	807	447,648	5,996	11,368	465,012
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,858	578,382	5,213	608,453	—	609,400	1,217,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり  
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,168,559千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,009,956千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,368千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額609,400千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	外資事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	18,456	49,518	—	—	67,974

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	外資事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	54,154	44,236	—	—	98,391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	320円56銭	368円20銭
1株当たり当期純利益	1円30銭	31円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,247,610	5,406,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,247,610	5,406,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,250,788	14,683,288

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,289	424,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,289	424,228
期中平均株式数(株)	13,250,788	13,539,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動の詳細につきましては、本日別途公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。